

自己チェックシートを活用した市町村 BCP の普及促進の取り組み

徳島大学 正会員 ○中野 晋, 徳島大学大学院 学生会員 湯浅 恭史
ソフトバンク(株) 非会員 土肥 佳瑞馬

1. はじめに

消防庁¹⁾は1月に地方公共団体における業務継続計画策定状況(平成27年12月1日現在)について調査結果を発表した。これによると自治体 BCP 策定率は都道府県で89.4%, 市町村は36.5%である。平成25年8月に行われた前回調査に比べると, 都道府県で29.8%, 市町村で23.4%それぞれ増加したものの, 市町村での策定率は低いままである。東日本大震災では地方公共団体自らが大きく被災し, 復旧が遅れた所も多い。南海トラフ地震や首都直下地震の発生も危惧されていることを考えると, すべての自治体が災害時に業務継続できる体制を整えることが急がれている。

四国4県の状況をみると図1の通りで, 徳島県以外は概ね全国平均とほぼ同じで35%程度である。一方, 著者らが徳島県内の12自治体を訪問して, ヒアリング調査を実施したところ, 策定済みの自治体でも BCP の作成が全庁的な取り組みとなっていないこと, BCP に基づいた訓練ができていないこと, 職員への周知と共有ができていないことなど多くの課題をもっていることがわかった。

2. 徳島県での市町村 BCP 普及と内閣府市町村 BCP 作成ガイド

徳島県では平成24年3月に「とくしま0作戦-地震対策行動計画」を策定し, その中で平成27年度までに全市町村で BCP 策定を完了させることを目標に掲げている。しかし, 本格的に市町村 BCP の普及を始めたのは平成26年度からで県の担当者が市町村を訪問して直接指導にあたった結果, この2年間で多くの自治体が策定するに至った。特に平成27年5月に内閣府から旧版のガイド²⁾を簡素化した「市町村のための業務継続計画作成ガイド」³⁾が公表されたのを受けて, 各自治体が作成しやすい BCP サンプルシートを配布し, これまで消極的であった自治体も策定を始めている。改訂版のガイドの特徴は自治体 BCP で必須となる次の6項目 ①首長不在時の職務代行順位と職員の参集体制, ②本庁舎被災に備えて代替庁舎のリスト, ③非常用発電機や燃料, 水, 食料の確保, ④防災無線や衛星電話の準備, ⑤戸籍など重要データのバックアップ, ⑥災害発生後1週間までの優先業務の整理, に絞って作成手順を示しており, 小さな自治体でも BCP 策定が容易になるよう工夫されている。一方で, 策定済みの自治体で課題となっている継続的な改善や訓練計画などについては詳しく書かれていないため, BCP 策定後に自己の BCP を検証して, 改善点を見いだせるようなツールが必要である。

3. 自己チェックシートの作成

BCP 作成担当者が自らの自治体 BCP の達成度や課題を認識しやすくするためのチェックシートを作成した。多くの市町村は内閣府のガイドに沿って作成しているため, チェックシートは上記6項目の各項目を実現するために必要な内容に細分化してチェックできるように工夫した。たとえば, ①首長不在時の職務代行順位と職員の参集体制 では, 表1のように, 7つの必要項目に分解して, それぞれを A~D の4段階で評価するようにしている。

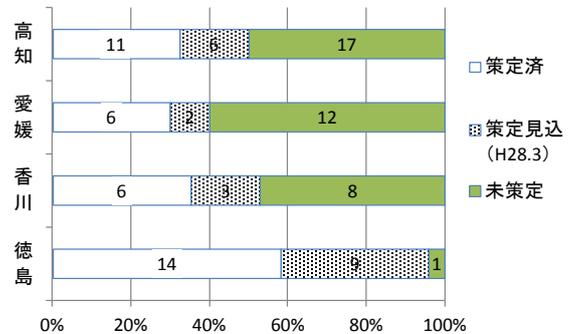


図1 四国の市町村 BCP の策定状況
(消防庁公表資料より作成)

表1 細分化されたチェック項目の例

1.首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制	評価
1 首長の職務代行順位が第3位まで定められているか	A・B・C・D
2 代行順位について周知がされているか	A・B・C・D
3 職務代行者が全員不在とならないように運用方法が定められているか	A・B・C・D
4 職員の参集基準が明確に定められているか	A・B・C・D
5 休日・夜間の発災を想定して, 時系列に参集予測を行っているか	A・B・C・D
6 人事異動と併せて毎年参集体制を見直しているか?	A・B・C・D
7 職員の安全確保, 疲労への対応等について考慮されているか	A・B・C・D

さらに、内閣府ガイドでは補足的な扱いであった BCP に対応した訓練の実施状況と継続的改善状況を確認するためのチェック項目の2項目を追加し、計8項目について、チェックリストを作成した。

4. 自己チェックシートを用いた自治体 BCP 研修会

各自治体の BCP を確認して、必要なアドバイスを行うこと、自己チェックシートを用いた BCP の改善方法を周知すること、近隣自治体同士の BCP を相互確認することで、大災害時の近隣自治体間の相互応援体制を構築することを目的として、徳島県内4ヶ所（鳴門市役所、美馬市役所、阿南市役所、徳島県庁）で自治体 BCP 研修会を開催した。それぞれ5～6自治体で、徳島市と小松島市を除く22自治体、28名が参加した。研修会では最初に徳島県の BCP 担当者が徳島県の BCP を自らチェックシートを使って評価した事例を紹介し、県の BCP でも多くの課題が残っていることを提示し、自己チェックシートで BCP の現状を把握して改善点を見つけることの重要性について説明した。次いで、各グループ数名の2グループに分けて、災害環境や人口規模の異なる4自治体（境港市、日南町（以上鳥取県）、三島市（静岡県）、瑞穂町（東京都））の中から1自治体を対象にチェックシートで他県の自治体の BCP の検証を行ってもらい、チェックシートを用いて BCP の内容を確認する作業を行った後に、検証結果を共有する時間をもった。最後に各自治体の BCP の特徴や策定時に困ったことなどについて意見交換を行った。



写真1 自治体 BCP 研修会 (H28.1.8, 鳴門市)



図2 各自治体の BCP で改善したい内容

5. 研修会参加者の意見

研修会終了時に研修会の満足度や自分の自治体の BCP で改善したい点などについてアンケート用紙に記入してもらった結果によると、研修会については非常に良かった52%、良かった41%と好評であった。BCP の改善したい点の上位3つは、複数回答で BCP の策定・運用方法(39%)、継続的改善に対する取組(32%)、非常時優先業務の整理(29%)が挙げられている。その他、自由記述の意見としては、・全体を巻き込んで運用していく体制づくり、・人事異動への対応と担当者のノウハウの継承、・BCP 策定後の改訂が行えていない、・非常時優先業務の絞り込みがまだまだ不十分だと感じている、・災害時の体制についても明確になっていない、・長期災害に対応した交代要員の班分けやルール等ができていない、・継続的改善に向けた取り組みがイメージできず、手をつけられていない などと多様な意見が得られた。

6. 今後の展開

自治体 BCP 研修会の中で、近隣の自治体同士で BCP の内容について摺合せが必要、来年度もこうした研修会を希望するとの意見もあったため、平成28年度は県と協力しながら BCP 訓練なども含めて実施していく予定である。

参考文献

- 1) 消防庁：地方公共団体における「業務継続計画策定状況」及び「避難勧告等の具体的な発令基準策定状況」に係る調査結果，5p.，2016年1月。
- 2) 内閣府（防災担当）：地震発災時における地方公共団体の業務継続の手引きとその解説，第1版，73p.，2010年4月。
- 3) 内閣府（防災担当）：市町村のための業務継続計画作成ガイド，13p.，2015年5月。